

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：12613

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K18568

研究課題名（和文）新カテゴリの創造と制度化：新興企業正当化過程の理論・実証研究

研究課題名（英文）Creation and Institutionalization of New Categories: Theoretical and Empirical Studies on the Legitimization Process of Emerging Firms

研究代表者

軽部 大（KARUBE, Masaru）

一橋大学・大学院経営管理研究科・教授

研究者番号：90307372

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：日本の新規創業企業1266社と中国の新規創業企業1113社の創業からIPOに至るプロセスを検討する研究データベース構築し、創業とその後の社会的受容を通じた正当性確立メカニズムを実証的に検討した。

主たる発見事実は、（1）創業企業に対する資源提供・信用供与の両面で既存企業が果たす役割は小さくないものの、（2）既存企業との関係性は当該企業の成長資産にも負債ともなり得ること、（3）アクセラレータープログラムとして知られるスタートアップ支援プログラムの効果は支援対象企業の成長初期段階において顕著であること、（4）社会的課題の市場課題への転換が新規カテゴリ創造を伴う市場開拓の契機となっていること、である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は大別して二つある。第一に、事前には市場に存在しない新規カテゴリを事後的に創造する過程として新規創業を捉え、社会的課題を市場課題に変換する主体として創業企業を捉える分析視角を提案したことにある。第二に、創業支援要因として創業環境、創業支援プログラム、既存企業との関係性について実証的にその効果を検討したことにある。創業と創業後の成長に寄与する要因は多面的であり、一面的に創業を捉えるのではなく、前職経験を通じた大企業との取引関係性など、複合的な側面から創業支援のあり方を検討していくことが我が国の創業促進に不可欠であることが示唆される。

研究成果の概要（英文）：We constructed a research database examining the process from inception to IPO of 1,266 Japanese and 1,113 Chinese start-up firms, and empirically examined the mechanism of establishing legitimacy through inception and subsequent social acceptance. The main findings are: (1) although existing firms play a not insignificant role in providing both resources and credit to founding firms, (2) the relationship with existing firms can be both a growth asset and a liability for the firms, and (3) the role of startup support programs, known as accelerator programs are more prominent in the early stages of growth of supported firms; and (4) the transformation of social issues into market issues is an opportunity for market development with the creation of new categories.

研究分野：経営学

キーワード：正当性 創造 制度化 カテゴリ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「知識創造理論」に端を発するイノベーションという現象を知識創造の過程として捉える見方は、経営学のみならず社会科学一般の支配的な見方の1つである。しかし、新しい知識やその知識が体化した新しい人工物の価値は、しばしばその登場時点においては決して社会にとって自明ではなく、その価値を社会に訴え承認してもらう必要がある。そこにイノベーションの過程を解明する上で、知識創造過程とともに正当化の過程に注目すべき理由がある。

本研究構想は、事前にその価値が自明ではなく、事後的にはその価値が自明となる一連の正当性の確立過程に注目することで、背後のメカニズムを解明することに端を発している。その構想を端的に表現するならば、本来多面的である正当性の確立過程の一側面を、新しいカテゴリーの創造と制度化という視点から理論的に析出し、実証的側面から日本と中国という異なる文脈を使って検証しようとする挑戦的な試みである。

本研究は、新興企業によるイノベーションの実現過程を、単に正当性の確立プロセスとしてではなく、さらに踏み込んで、新カテゴリーの創造・制度化過程としてイノベーションの実現過程の再解釈を試みる研究計画である。既存のカテゴリーとの関連性がゼロであれば、新しい企業は結実しない。逆にその関連性が強すぎれば、既存のカテゴリーに吸収されてしまうはずである。新規カテゴリーの既存カテゴリーとの共存や淘汰がどのように生起するかは、新制度派組織論や経済システムにおける制度的埋込に注目する社会経済学から見ても未知の研究課題である (Zhao et al., 2017; Zuckerman, 2016)。この問題に、Stark (2009) などの最新の社会人類学の知見と、近年のカテゴリー研究の成果 (Cattani, Porac & Thomas, 2017; Vergne & Wry 2014) を援用することで、理論的理解の前進を試みる。この点が、本研究が領域横断的な視野を持つ挑戦的研究である第一の理由である。

本研究が挑戦的である第二の理由は、日本と中国という異なる経済・社会的文脈を有する調査フィールドを実証研究対象にする点である。新カテゴリーの創造は新興企業によって可能となるものの、その制度化には支援者が必要である。その点で日本における大企業、中国における中央・地方政府の役割は決して小さくない。なぜ自らの地位を脅かすような新興企業に対して大企業は支援するのか。なぜ既存政治体制を脅かしかねない新興企業の台頭に政府は支援するのか。これらの問いに対する解答は、制度の違いを超えて、イノベーション実現主体である新興企業を制度の守護者である既存体制がどのように支援するのか、という資本主義のダイナミズムに関する具体的に重要な洞察を提供するはずである。

2. 研究の目的

イノベーションとは、逸脱行為が制度化される過程である。それは、正当化の確立過程そのものでもある。ただし、イノベーションと制度（もしくは制度化）との相性は良くない。なぜなら、イノベーションは日々のルーチンからの逸脱ゆえに実現し、制度はルーチンの遵守ゆえに成立するからである。イノベーションと制度（化）との間に対立が生まれる理由は、まさにその点にある。もっとも、革新を受け入れない制度は長期存続たり得ない。それゆえ、短期的には相性が良くないイノベーションと制度との関係が、長期的にどのように共存するのかという問題は、社会科学的考察にも値する問題である。本研究は、まさにその点に注目する。

本研究の目的は、新興企業の誕生過程と、社会における当該企業の受容過程を子細に観察することを通じて、新興企業の誕生から受容に至る一連のイノベーション実現過程を、新興企業による新たなビジネスの正当化を通じたカテゴリーの創造と制度化過程として捉えようとする点にある。

具体的な本研究の目的とは、1) 新興企業の設立を通じて、どのように新しい製品やサービス、そして事業カテゴリーが社会に提案されるのか、2) そのような社会への提案は、どのような社会構成主体によって支持されるのか（あるいは反対や無視されるのか）、そして、3) 社会構成主体間の時間展開的な相互作用を通じて、どのように社会的な受容（非受容）に至るのか、である。

これらの一連の過程を、特にこれまで社会に存在しなかった新規のカテゴリー (category) の創造とその制度化という分析視角を用いて、理論的視点と実証的側面の双方から解明しようとするのが本研究の目的である。特に本研究では、イノベーションの一連の創出過程の中でも、社会の重要な信用供与提供者もしくは資源提供者が支援することで、当初社会の承認を得ていない新しいカテゴリーが制度化する過程に注目するにより、新興企業がいかにして社会的な正当性を確立するかに焦点を当てて研究を推進した。

3. 研究の方法

このような問題意識に基づいて、本研究では具体的に、(1) 日本における新興企業として、1999年11月から2019年12月末までにJASDAQおよび各証券取引所の新興企業向け株式市場であるマザーズ（東京証券取引所）、ヘラクレス（大阪証券取引所）、NEO（JASDAQ）、セントレックス

(名古屋証券取引所)、アンビシャス(札幌証券取引所)、Qボード(福岡証券取引所)に新規株式公開した1266社(計画当初は850社)を対象とした。また、(2)中国の新興企業として、Shenzhen Stock Exchange、Growth Enterprise Board(創業版、もしくはChiNextとも呼称される)1113社(計画当初は571社)を対象とした。

これらの新興企業の上場プロセスと、その後の成長過程を把握可能な複数の定量的情報に関するアーカイバル・データの構築を通じて、1)新興創業企業がどのように新しい製品・サービス・事業カテゴリを創造し、2)事後的にどのような社会的な構成主体による同意や支援(あるいは反対や無視)を経て、新たなカテゴリの制度化に結実したのか(しなかったのか)について、理論的説明枠組みの構築とともに、それに基づく実証的検証を行った。

実証的検証には、質的データの収集に基づく定性的事例研究の方法とともに、定量的データに基づく標準的な多変量解析手法を用いた。アーカイバルデータ収集作業を通じて、各新興企業のビジネスに関する基本情報に加えて、ビジネスの新規性を同定するための定量・定性情報や、新規ビジネスに信用を供与する支援者(株主、金融機関、取引先、経営陣(およびその詳細な前職情報)、中央・地方政府との関係性)に関する情報を収集した。新興上場企業に対しては定量分析を実施したのに対して、未だ上場には至っていないものの、新たな市場カテゴリの創造という点で注目すべき新興企業については、詳細な定性的事例分析を実施した。定性分析の対象とした企業は、社会的課題を市場課題とする点で類似する先行事例が存在しない極端事例を理論的サンプリングに基づいて選択・抽出した。

さらに本研究では、日中新興企業の相違にも注目することで、制度化を促進する主体が日本と中国で大きく異なるのではないかと、という仮説の間接的な検証を試みた。具体的に言えば、日本では新興企業の制度化に大企業が株主、取引先、役員支援元として大きな役割を果たす一方、中国では新興企業の制度化において、「政治的つながり」(Political Connection)と呼ばれる地方・中央政府がその大きな役割を果たしているという仮説である。大企業を中心とした制度化仮説(大企業による信用供与)が日本に関する仮説であり、政府を中心とした制度化仮説が中国に関する仮説(政府による信用供与)である。

本研究の特徴は、独自のデータベース構築とそれに基づく定量的実証研究、そして少数の定性的事例研究を通じて、どのような新規カテゴリが新規創業を以て提案され、どのような支援者による信用供与と資源提供を経て、そのカテゴリが結果的に社会的に承認されることに至るのかという一連の過程を、理論と実証の双方から、また日本と中国という異なる文脈から多面的に検討することにある。

4. 研究成果

本研究の成果は、大別して以下の6つの点に要約することができる。

(1) 日本と中国 IPO プロセスに関する独自データセットの構築

本研究の第一の研究成果は、日本と中国の新規創業企業の IPO プロセスに関する独自の基礎的なデータベース構築にある。研究進捗に合わせて分析対象期間を拡張することで、最終的なサンプル企業数は、日本の IPO 企業は1266社となり、中国 IPO 企業は1113社となった。このデータベースは、日中の商用データベースを基礎としてそれに加えて各社の目論見書をはじめとした定性的な各種公刊資料を独自に収集・変数化した網羅的なデータセットである。本データセットには、企業レベルの財務・市場データに留まらず、個別企業の役員情報(前職、兼職、前職組織との資本関係をはじめとした多面的な組織レベルの関係性に関する情報)を含んでいる。このデータセットを基にして、新規創業プロセスと其後の社会的受容を通じた正当性確立のメカニズムを実証面から検討することを可能にするという点で、起業プロセスの理解に大きな前進をもたらすことが期待される。

(2) 創業者の前職、前職との関係性に関する研究成果

上記網羅的なデータベースの構築を通じて明らかにした研究成果の1つが、創業者の前職に関する研究成果である(業績[01]参照)。この研究では、日本の新興企業1266社を対象に、創業に関わった創業者個人(共同創業者)1523名を同定し、創業者の前職と前職組織のタイプを分類することで、彼らがどのような前職経験を有するかを検討した。

その結果、(i)対象企業1266社のうち、既存の上場企業や上場企業の子会社などが株式を保有している企業(特定事業部が社外事業として新規創業する企業や親会社からの出資を通じて既存企業の実質的な子会社である企業など)が21%(260社)存在すること、(ii)創業者全体の92%を構成する1398名の創業者が前職を有し、(iii)11年から18年の前職経験(平均2.4社)を経て創業に至ることが明らかとなった。また、(iv)前職組織としては事業会社が最も多く(構成比83%)、国内の非上場企業が最も多いことが明らかとなった。

一連の発見事実は、我が国において上場企業を生み出す多数の創業者は、既存組織での就業経験を経て起業活動を開始することが多く、既存組織が単に創業者を輩出する主体であるだけでなく、離職する創業者に対して創業前の事前の事業経験を培う機会を提供しているという点で、新規企業の成長を後押しする重要な主体であることを示唆している。当然のことながら、新規創業の孵卵器として、既存企業が果たす役割が我が国においても小さくないことを明らかにできた。

(3) スタートアップ支援プログラムに関する研究成果

上記の研究成果と並んで、創業支援に関する研究成果が、スタートアップ支援プログラムとして知られるアクセラレータープログラムの効果を検証した研究成果である（業績[02]参照）。この研究では、アクセラレーターの経験に注目し、アクセラレーターの経験がスタートアップの育成において果たす役割を検討した。具体的には、2010年度から2019年度の間にはアクセラレーター38社が開催したアクセラレータープログラムに参加したスタートアップ813社を対象に、「アクセラレーターの経験が、スタートアップの資金調達を増加させる効果は、十分な資金調達に至っていない初期のスタートアップを支援する場合に大きくなる」という仮説について階層的線形モデル（HLM）を用いて検証した。その結果、（i）アクセラレーターの経験は、十分な資金調達に至っていない初期のスタートアップを支援する場合に、スタートアップの資金調達の増加に寄与するものの、（ii）アクセラレーターの経験は、ある程度の資金調達にすでに成功した後期のスタートアップを支援する場合には、スタートアップの資金調達を加速させないどころか減速させる可能性さえ示唆されることが明らかとなった。

一連の結果から、成長ステージを考慮しないアクセラレータープログラムへの新興企業の受入、もしくはそのプログラムへの新興企業の参加は、双方にとって望ましい効果をもたらさない可能性が示唆される。本研究は、日本のアクセラレーターを体系的に分析した初めての研究であり、アクセラレーターの経験がスタートアップの育成において果たす役割を明らかにしたという点で、同領域の先駆的研究である。

(4) 日本における創業環境に関する研究成果

創業者が直面する事業環境は、国際経営でしばしば注目される「異質性による負債（Liability of foreignness）」ゆえに、日本人と日本人以外の外国人で必ずしも一様ではないかもしれない。この点を検討した研究が、外国人起業家から見た制度環境を検討した研究成果である（業績[04]参照）。

本研究では、質問票調査とオンライン調査を通じて、外国人起業家を取り巻く制度環境の特徴を明らかにした。回答企業数が50に満たないという点で、発見事実の一般化には注意が必要であるものの、（i）回答者である外国人起業家の多くが日本市場に成長可能性を見いだしており、（ii）一部の企業ではあるものの、日本の創業支援策の恩恵を日本人創業者と同程度に享受している事実も確認できた。

特に注目すべき発見事実として、（iii）日本の大企業との取引関係を構築できたことが急成長の原因となっていることが複数の事例で確認できた。この事実は、新興企業の創業と成長において、既存大企業が果たす役割は、新興企業への信用供与という点でも、取引関係を通じた資源提供という点でも、極めて大きいことを示唆している。この点は上記の業績[01]の指摘とも一致する発見事実である。

また、関係的資本とネットワークに関わる既存研究の知見を援用することで、日本の創業に関わる制度環境問題を理論的側面から検討した。（業績[05]参照）

(5) 新規カテゴリ創造に関する研究・社会的課題

新規カテゴリの創造という問題を中心的に検討するため、定性的な事例研究を通じて、社会的課題を市場課題へと転換することに成功した3社の事例を検討した。日本環境設計（業績[03]参照）の事例は、ケミカルリサイクリング事業の創業を通じて循環型社会システム構築の実現を試みた起業事例である。また、中村ブレイス（業績[10]参照）の事例は、義肢装具事業の創業を通じて、声なき顧客の声を拾い、それを形にすることで社会参加への障壁解消に尽力してきた起業事例である。ママスクエア（業績[11]参照）の事例は、乳幼児の育児のために就業機会が奪われてきた女性の社会参加を可能とする起業事例である。

一連の定性的事例研究を通じて、（1）社会的課題の解決がビジネス上の課題解決の一例として位置づけられること、（2）創業プロセスとは、創業を通じて社会的課題を事業課題へ転換するプロセスであること、（3）限られた成功企業の比較検討ではあるものの、業界の多様な利害集団を巻き込むことが新規創業の持続的成長には不可欠であることが明らかとなった。さらに、これら3社の事例分析を通じて、創業プロセスを社会的課題解決と結

びつけて検討する概念及び論点整理に関する研究を推進した（（業績[06][07][08][09]参照））。

（6）創業企業の計画と実行ギャップ

その他にも、未だ学会報告に留まり、暫定的な発見事実に留まるものの、中国における IPO プロセスにおいて、政治的つながりがもたらす影響は多面的であり、政治的つながりは当該企業の成長や競争力にとって「資産」にも「負債」にもなりうるということが明らかにされつつある（業績[12][13][14][15]参照）。例えば、政治的つながりも中央レベルと地方レベルで異なる影響が観察されており、現時点でその効果について明確に言明する段階に至っていない。この点は、今後の研究課題でもある。もっとも、一連の研究を通じて、新規上場が停止された 2 つの期間で、大きく IPO 企業行動が変化しており、政策介入の影響が見て取れる。この点についても、目論見書を用いた投資計画とその後の投資行動でも確認可能であり、さらなる検討課題でもある。

<参考文献>

- [01]橋樹・軽部大・内田大輔「創業者はどこから来るのか 1999年から2019年の日本におけるIPO企業の創業者の実態調査」。
- [02]内田大輔・芦澤美智子・軽部大（2022）「アクセラレーターによるスタートアップの育成：日本のアクセラレータープログラムに関する実証分析」『日本経営学会誌』第50巻：58-71。
- [03]橋樹・内田大輔・軽部大（2022）「日本環境設計：服から服へ、資源が循環する持続可能なエコシステムの創造」『一橋ビジネスレビュー』第70巻：32-47。
- [04]橋樹・軽部大・米倉誠一郎（2021）「外国人起業家から見た創業環境としての日本」『一橋ビジネスレビュー』第69巻：32-47。
- [05]Tutomu Nakano, Masaru Karube, Yoshimichi Sato, & Naoki Wakabayashi（2021）“Economic sociology in Japan” *Economic Sociology, perspectives and conversations*. Vol.23：11-18。
- [06]軽部大（2021）「企業と社会を架橋するビジネスの新たなカタチ、第4回：いかに社会課題を市場課題へ転換するか」『一橋ビジネスレビュー』第68巻：100-109。
- [07]軽部大（2021）「企業と社会を架橋するビジネスの新たなカタチ、第3回：ビジネスから共生社会を考える」『一橋ビジネスレビュー』第68巻：142-151。
- [08]軽部大（2020）「企業と社会を架橋するビジネスの新たなカタチ、第2回：企業の社会的責任とは何か」『一橋ビジネスレビュー』第68巻：98-107。
- [09]軽部大（2020）「企業と社会を架橋するビジネスの新たなカタチ、第1回：企業はいかに社会的課題に取り組むべきか」『一橋ビジネスレビュー』第68巻：108-115。
- [10]軽部大（2020）「ビジネス・ケース（No.162）中村ブレイス：声なき声を拾い、形にする」『一橋ビジネスレビュー』第68巻：144-158。
- [11]軽部大・小林信也・小野寺莉乃・高睿佳（2019）「ビジネス・ケース（No.156）ママスクエア：子育てママを社会の主役に」『一橋ビジネスレビュー』第67巻：122-136。
- [12]Yu Lei, Masaru Karube, and Daisuke Uchida(2022) “Opening the Black Box of the Strategy-to-Execution Gap: How Do TMT Characteristics and Government Involvement Matter?” 2022 Annual Conference of the Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE).
- [13]Yu Lei, Masaru Karube, and Daisuke Uchida(2021) “Resource Allocation and Post-IPO R&D Activities: The Case of ChiNext Market.” Peking University Management Workshop.
- [14]Yu Lei, Masaru Karube, and Daisuke Uchida(2021) “Do IPO Firms Keep Their Promises? Intended use of proceeds, Post-IPO Innovation Activity, and the Moderating Effect of government subsidies.” 18th conference of the International Joseph A. Schumpeter Society.
- [15]Masaru Karube (2019) “Institutional resource or constraint? How do political connections embrace technological entrepreneurship in China?” 2019 Society for the Advancement of Socio-Economics Annual Conference.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 内田大輔、芦澤美智子、軽部大	4. 巻 50
2. 論文標題 アクセラレーターによるスタートアップの育成：日本のアクセラレータープログラムに関する実証分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 58 - 71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 橋樹、内田大輔、軽部大	4. 巻 70
2. 論文標題 日本環境設計：服から服へ、資源が循環する持続可能なエコシステムの創造	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 軽部大、橋樹、米倉誠一郎	4. 巻 69
2. 論文標題 外国人起業家から見た創業環境としての日本	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 32-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tsutomu Nakano, Masaru Karube, Yoshimichi Sato, Naoki Wakabayashi	4. 巻 23
2. 論文標題 Economic sociology in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Sociology. perspectives and conversations	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 軽部大	4. 巻 69
2. 論文標題 企業と社会を架橋するビジネスの新たなカタチ、第4回：いかに社会課題を市場課題へ転換するか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 100-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 軽部大	4. 巻 68
2. 論文標題 企業と社会を架橋するビジネスの新たなカタチ、第3回：ビジネスから共生社会を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 142-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 軽部大	4. 巻 68
2. 論文標題 企業と社会を架橋するビジネスの新たなカタチ、第2回：企業の社会的責任とは何か	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 98-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 軽部大	4. 巻 68
2. 論文標題 企業と社会を架橋するビジネスの新たなカタチ(第1回)企業はいかに社会的課題に取り組むべきか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 108-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 軽部大	4. 巻 68
2. 論文標題 ビジネス・ケース (No.162) 中村ブレイス : 声なき声を拾い、形にする	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 144-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 軽部 大, 小林 信也, 小野寺 莉乃, 高 睿佳	4. 巻 67
2. 論文標題 ビジネス・ケース(No.156) ママスクエア : 子育てママを社会の主役に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 122-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Yu Lei, Masaru Karube, and Daisuke Uchida
2. 発表標題 Opening the Black Box of the Strategy-to-Execution Gap: How Do TMT Characteristics and Government Involvement Matter?
3. 学会等名 2022 Annual Conference of the Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yu Lei, Masaru Karube, and Daisuke Uchida
2. 発表標題 Resource Allocation and Post-IPO R&D Activities: The Case of ChiNext Market
3. 学会等名 Peking University Management Workshop (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yu Lei, Masaru Karube, and Daisuke Uchida
2. 発表標題 Do IPO Firms Keep Their Promises? Intended use of proceeds, Post-IPO Innovation Activity, and the Moderating Effect of government subsidies.
3. 学会等名 18th conference of the International Joseph A. Schumpeter Society (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaru Karube
2. 発表標題 Institutional resource or constraint? How do political connections embrace technological entrepreneurship in China?
3. 学会等名 2019 Society for the Advancement of Socio-Economics Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Karube, Uchida Daisuke, Haxhi Ilir
2. 発表標題 Understanding Post-IPO Struggles: Evidence from Japanese Startups
3. 学会等名 78th Annual Meeting of the Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	内田 大輔	九州大学・経済学研究院・准教授	
	(Uchida Daisuke)		
	(10754806)	(17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オランダ	Amsterdam Business School			